

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I C O M I N C O R P O R A T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,288	12,492	26,283
経常利益 (百万円)	1,051	1,126	2,872
四半期(当期)純利益 (百万円)	691	754	2,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	681	1,042	2,599
純資産額 (百万円)	49,489	52,210	51,390
総資産額 (百万円)	55,784	57,043	56,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.64	50.90	151.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	91.5	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,044	1,014	5,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131	851	1,158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296	222	518
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,479	29,262	27,419

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.80	37.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結累計期間 （平成26年9月期）	12,492	942	1,126	754
前四半期連結累計期間 （平成25年9月期）	12,288	768	1,051	691
前年同期比増減率	1.7%	22.7%	7.1%	9.1%

当第2四半期連結累計期間は、国内では、消費税率引き上げの影響から個人消費の冷え込みが顕著に現れ、在庫調整圧力により企業の生産活動も鈍化しました。雇用環境は改善しつつありますが物価上昇による実質可処分所得の目減りなど先行きが懸念されます。

一方海外では、米国経済は緩やかな回復基調が続きましたが、所得の伸び悩みが中低所得者の消費全般や住宅購入などへの足かせとなっています。欧州圏は内需の足踏みや輸出の伸び悩みから回復速度が減速しました。アジア圏では中国経済の減速感が強まりつつあるなか全体として底堅く推移しました。

このような状況のなか、当企業集団は、引き続き、アジアを中心とする新興国市場の開拓や先進諸国で進むデジタル化の流れへの対応を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は124億9千2百万円と前年同期に比べ2億3百万円（1.7%増）の増収となりました。円安、増収効果もあり営業利益は9億4千2百万円と前年同期に比べ1億7千4百万円（22.7%増）の増益、経常利益は11億2千6百万円と前年同期に比べ7千4百万円（7.1%増）の増益、四半期純利益も7億5千4百万円と、前年同期に比べ6千3百万円（9.1%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場向けは、消費税率引き上げの影響からアマチュア用無線通信機器は減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器のデジタル化進展に伴い大幅増収となりました。海外市場向けでは、新製品効果のあったアマチュア用無線通信機器や先進諸国で需要が回復しつつある海上用無線通信機器が増収となりましたが、大型案件の少なかった陸上業務用無線通信機器は減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は71億5千5百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、主にセグメント間売上高の減収により、営業利益は7億4千6百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

米国市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品効果もあって増収となり、需要の回復しつつある海上用無線通信機器も増収となりました。陸上業務用無線通信機器はカナダ東部向けなど売上を伸ばした市場もありますが、他の市場向けは低迷しました。この結果、円換算での外部顧客に対する売上高は42億1千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面では売上高の増加により営業利益は1億1千万円（前年同期比66.1%増）となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

アマチュア用無線通信機器は高価格帯製品が伸びず減収となりました。陸上業務用無線通信機器は前年同期並みとなり、海上用無線通信機器は需要の回復から増収となりました。この結果、円換算での外部顧客に対する売上高は5億4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費の増加により2千6百万円の営業損失（前年同期は2千万円の営業損失）となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアでは、新製品効果によりアマチュア用無線通信機器は大きく増収となりましたが、陸上業務用通信機器は鉱山向けや政府関連の受注が低調になった影響等により減収となりました。この結果、外部顧客に対する売上高は6億1千7百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面では売上高の減少により営業利益は2千9百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

(資産)

総資産は前連結会計年度比5億8千5百万円増加し、570億4千3百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加8億4千5百万円、流動資産のその他の増加1億8千6百万円及びたな卸資産（合計）の増加9千5百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少3億7千万円及び投資その他の資産その他の減少1億6千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加1億8千6百万円の主な内訳は、未収消費税の増加6千6百万円、前払費用の増加6千5百万円及び未収法人税の増加2千9百万円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産その他の減少1億6千5百万円の主な内訳は、投資有価証券の減少7千8百万円、繰延税金資産（固定）の減少2千9百万円、長期前払費用の減少2千9百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比2億3千4百万円減少し、48億3千2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加2億2千2百万円等の増加要因と、流動負債のその他の減少3億1千4百万円及び未払法人税等の減少1億1千9百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少3億1千4百万円の主な内訳は、未払金の減少3億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比8億1千9百万円増加し、522億1千万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益による増加7億5千4百万円及び為替換算調整勘定の増加2億4千9百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億2千2百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.0%から91.5%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ7億8千2百万円増加し、292億6千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、10億1千4百万円（前年同期は50億4千4百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益11億3千3百万円、売上債権の減少4億4千9百万円、減価償却費3億8千1百万円、仕入債務の増加1億2千5百万円、一方で主な減少要因は、法人税等の支払額4億5千3百万円、営業活動その他の減少4億4千9百万円、受取利息及び受取配当金1億円、為替差益5千5百万円であります。

なお、営業活動その他の減少4億4千9百万円の主な内訳は、未払金の減少2億3千8百万円、未収消費税の増加6千6百万円、前払費用の増加5千9百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加したキャッシュ・フローは、8億5千1百万円（前年同期は1億3千1百万円の減少）となりました。主な増加要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の減少9億9千3百万円、投資有価証券の売却による収入2億3百万円、利息及び配当金の受取額1億1百万円、一方で主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億4千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億2千2百万円（前年同期は2億9千6百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、15億6千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,716	11.56
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ジェービーモルガンチェースバン ク385174 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	909	6.12
(株)JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	407	2.74
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	341	2.29
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	326	2.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
計	-	8,731	58.80

- (注) 1 上記の株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日平成25年5月30日)の写しの送付があり、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バ リュウ・アドバイザーズ・エ ル・エル・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	2,352	15.84

- 3 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書(報告義務発生日平成25年6月7日)の写しの送付があり、以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセッ ト・マネジメント・エルエル シー	アメリカ合衆国60606イリノイ州 シカゴ市ウエスト・モンロー・スト リート227スイート3000	921	6.21
コロンビア・マネジメント・イン ベストメント・アドバイザー ズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチュー セッツ州ボストン市フェデラルスト リート100	70	0.47

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,500	148,095	-
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,095	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,600	-	31,600	0.21
計		31,600	-	31,600	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,662	31,508
受取手形及び売掛金	4,311	3,940
商品及び製品	3,104	3,167
仕掛品	79	92
原材料及び貯蔵品	2,802	2,821
その他	2,013	2,200
貸倒引当金	32	37
流動資産合計	42,941	43,693
固定資産		
有形固定資産	7,920	7,915
無形固定資産	63	54
投資その他の資産		
その他	5,608	5,442
貸倒引当金	75	62
投資その他の資産合計	5,532	5,379
固定資産合計	13,516	13,349
資産合計	56,457	57,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,187	1,409
未払法人税等	423	304
賞与引当金	447	449
製品保証引当金	57	65
その他	1,452	1,137
流動負債合計	3,568	3,367
固定負債		
退職給付に係る負債	649	615
その他	849	849
固定負債合計	1,498	1,465
負債合計	5,067	4,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	33,360	33,892
自己株式	102	103
株主資本合計	50,787	51,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	13
為替換算調整勘定	432	682
退職給付に係る調整累計額	204	221
その他の包括利益累計額合計	602	890
純資産合計	51,390	52,210
負債純資産合計	56,457	57,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,288	12,492
売上原価	6,970	6,927
売上総利益	5,318	5,565
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,068	1,121
賞与引当金繰入額	139	139
退職給付引当金繰入額	56	-
退職給付費用	-	47
試験研究費	1,571	1,562
その他	1,713	1,752
販売費及び一般管理費	4,550	4,622
営業利益	768	942
営業外収益		
受取利息	118	96
受取配当金	4	3
投資有価証券売却益	6	1
為替差益	182	151
補助金収入	6	-
その他	100	31
営業外収益合計	418	284
営業外費用		
売上割引	84	83
その他	50	16
営業外費用合計	134	99
経常利益	1,051	1,126
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,133
法人税等	360	379
少数株主損益調整前四半期純利益	691	754
四半期純利益	691	754

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	691	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	20
為替換算調整勘定	4	249
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	10	287
四半期包括利益	681	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	1,042

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,133
減価償却費	394	381
受取利息及び受取配当金	122	100
為替差損益(は益)	3	55
売上債権の増減額(は増加)	3,735	449
たな卸資産の増減額(は増加)	272	18
仕入債務の増減額(は減少)	345	125
その他	838	449
小計	5,965	1,467
法人税等の支払額	921	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,044	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	107	993
有形固定資産の取得による支出	157	345
無形固定資産の取得による支出	4	23
投資有価証券の取得による支出	201	100
投資有価証券の売却による収入	8	203
利息及び配当金の受取額	121	101
その他	208	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	296	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	296	222
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,701	1,842
現金及び現金同等物の期首残高	23,778	27,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,479	1 29,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、PURECOM CO.,LTDを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響もありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	30,711百万円	31,508百万円
有価証券勘定	-	-
計	30,711	31,508
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,231	2,245
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	-
現金及び現金同等物	28,479	29,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	15	平成25年9月30日	平成25年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	222	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,150	3,952	484	700	12,288	-	12,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,329	7	0	134	3,471	3,471	-
計	10,480	3,959	485	834	15,760	3,471	12,288
セグメント利益又は損失 ()	779	66	20	33	858	90	768

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,155	4,214	504	617	12,492	-	12,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,251	2	0	210	3,464	3,464	-
計	10,407	4,217	504	828	15,957	3,464	12,492
セグメント利益又は損失 ()	746	110	26	29	860	82	942

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

この変更が、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円64銭	50円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	691	754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	691	754
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....222百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

アイコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。